

活動目標実績一覧 ★★★達成★★実施中★未達成

2017年度 重点基本方針：全員参加のRC活動推進で、安全改革の集大成を実行  
2018年度 重点基本方針：ひとりひとりの理解と納得 RC活動の更なる高みへ

項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標
保安防災・労働安全衛生	<b>事故・休業災害ゼロの達成</b> 事故(異常現象)：0件、休業災害：0件 ①安全の基本動作の徹底 ●5S、KYT活動の推進と定着 ②教育の強化・充実による人材育成の推進 ●know-whyの計画的な実行 ●人材育成の実効性向上 ③非常時および変更時のリスクアセスメントの推進 ●What-If-Studyの速やかな対応 ④類似事故・労働災害撲滅への取り組み推進 ●事故事例の詳細解析と水平展開 ⑤事業所内請負作業の安全確保 ●構内作業のリスクアセスメント実施 ⑥IoTの活用推進	事故(異常現象)：2件、休業災害9人で未達 ①●5Sガイドラインを策定。外部講師によるKYT講習を継続 ●RC委員長による事業所5Sパトロールを開始 ②●know-whyは計画通り実施。運転支援システムへの展開を推進 ③●事業所にてWhat-If-Studyを推進。危険操作について優先実施 ④●「トラブル検討シート」(南陽)、「プロセストラブル対策委員会」(四日市)を創設し、対応を強化 ⑤●協力会社への教育を、定修前大会や災害防止協議会等にて実施 ●回転機器を中心とした、構内請負作業の高リスク箇所を抽出し、順次対策を実施 ⑥●運転支援、保安全管理への活用を推進。運転支援システムの導入、PI等のビッグデータの活用(南陽)、通信による弁、計測機診断の実施(四日市)	★	<b>事故・休業災害ゼロの達成</b> ①安全の基本動作の徹底：5S、KYT活動の自主的活動の展開 ②know-why教育の推進 ③非常時および変更時のリスクアセスメントの実施 ④類似事故・労働災害撲滅への取り組み：事故事例の詳細解析と水平展開 ⑤事業所内請負作業の安全確保：構内作業リスクアセスメント実施、リスク低減策検討
	<b>地震・津波対策の推進</b> ①高圧ガス貯槽の耐震対応 耐震対応計画(2020年度完了)の立案と着実な実行 ②重要建築物の耐震性確保および津波対策の推進	①計画通り進捗 ②●計画に従い対応中 ●南陽事業所：津波対策を検討中	★★★	<b>地震・津波対策の推進</b> ①高圧ガス貯槽の耐震対応：耐震対応計画の確実な実行 ②重要建築物の耐震性確保および津波対策の推進：耐震補強工事の計画的実施(南陽)、津波対策の計画立案と実行
	<b>高圧ガス認定の再取得・維持</b> 南陽事業所高圧ガス認定の再取得 認定要件の確実な実行	認定再取得を完了(2017年12月) 認定(保安・完成)検査を計画通り実施	★★★	<b>保安管理システムの再構築</b> ①本社体制の強化：本社環境保安・品質保証部の積極的関与 ②認定要件の確実な実行：保安管理システムのレベルアップ
	<b>グループ会社事故・休業災害前年度比減</b> ①グループ会社への指導 安全環境交流会、安環ネット会議等による指導 ②グループ会社での地震・津波対策の推進 ●重要建築物の耐震性確保の推進 ●人命確保のための緊急時連絡体制整備、避難経路確保 ③海外グループ会社への監査室業務監査への協力	●事故：2件、休業災害：16人 ●安全環境交流会：15社、23回実施 ●安環ネット会議：2回開催(8月、3月)外部講師による労災事例教育を実施 ●安環ネット会議にて対応協力を要請 ●アンケート調査で状況を確認 ●業務監査：1社に対して実施	★	<b>グループ会社 事故・休業災害 前年度比減</b> ①グループ会社への指導： ●安全環境交流会：労災再発会社への指導とフォロー、休業労災発生時の安全直査 ●安環ネット会議：取り組みの良好事例紹介、外部講師による安全教育等 ②グループ会社での地震・津波対策の推進： ●重要建築物の耐震性確保の推進 ●人命確保のための緊急時連絡体制の整備、避難経路・防災備品の確保 ③海外グループ会社への監査室業務監査への協力
環境保全	<b>法令を遵守し、法規制値、協定値の逸脱ゼロ</b> ①自主管理値の遵守継続 ②水濁法逸脱リスク低減の計画 ③産業廃棄物の適正処理の推進 ④ISO14001：2015年版への移行	①自主管理値の逸脱なし ②設備投資、漏洩対策工事を計画、2018年度実施予定 ③グループ会社の管理状況調査、現場確認を実施 ④四日市事業所の認証取得を完了	★★	<b>法令を遵守し、法規制値、協定値の逸脱ゼロ</b> ①自主管理値の遵守 ②法令遵守の徹底(設備の維持管理等を含む) ③産業廃棄物の適正処理：グループ会社管理状況の確認 ④ISO14001：2015年版への移行：南陽事業所認証取得
	<b>PRTR制度対象物質排出量：560トン以下</b> ●モノクロロンゼン(MCB)排出削減設備投資の推進	●576トン MCB削減設備は計画通り設置、2018年度に本格稼働	★★	<b>PRTR排出量：470トン以下</b> MCB、n-ヘキサン削減計画の遂行
	<b>埋立産業廃棄物量</b> ●埋立産業廃棄物量1,500トン以下	●830トンで達成 H2S、ZP廃棄物のセメント資源化を実施	★★★	<b>埋立産業廃棄物量：1,000トン以下</b>
	<b>低濃度PCB含有機器の処理計画立案</b> ●適切な処理計画の立案	●処理計画を立案済み	★★★	<b>PCB含有機器の計画的処分の推進</b> 低濃度機器の計画的処分、高濃度機器の期限内処分
化学品・製品安全	<b>国内外化学物質規制／GHS制度への適切な対応</b> ①国内外新規／既存化学物質登録制度への対応 ②国内外GHS制度への対応	①法規制対応スケジュールを事業部と共有し、適切に対応 ②SDS／ラベル関連法改正時の対応状況チェックシステムを構築	★★★	<b>国内外法規制／GHS制度への適切な対応</b> ①国内外新規／既存化学物質登録制度への対応 新規／改正情報の把握と迅速な対応 ②国内外GHS制度への対応 発行済SDSの適宜見直し、安衛法への対応
	<b>化学物質規制に関する教育の継続</b> ①海外法規制説明会の継続 ②GHS制度説明会 ③国内法規制説明会	計画通り実施	★★★	<b>化学物質規制に関する教育の継続</b> ①海外法規制説明会 ②GHS制度：各国制度の教育、SDS作成の自習用資料作成 ③国内法規制説明会
	<b>化学物質管理システムの構築</b> ●化学物質管理システムの整備と運用開始	●システム整備を完了し、運用を開始	★★	<b>化学物質管理システムのデータベース構築と機能改善</b>
	<b>委託生産製品の品質管理体制の強化</b> ①委託生産先の品質保証体制の確認 ②品質管理体制の明確化 委託生産先への品質管理業務移管の推進	①委託生産先品質監査を実施し、適正に運用していることを確認(26社、うち海外9社) ②信頼できる委託先を選定	★★★	<b>委託生産製品の品質保証体制の強化</b> ①委託生産先の品質監査の実施：各社の改善必要項目の抽出と指導 ②品質管理体制の明確化
品質保証・薬事	<b>製品苦情削減：42件以下</b> ①品質保証部門と製造部門の連携強化 品質現場巡視、品質コミュニケーションの継続 ②原材料(包装資材含む)サプライヤー監査の推進 ③ISO9001：2015年版への移行	●製品苦情数44件で未達 ①現場巡視、品質リスクアセスメント等を継続実施 ②監査マニュアル、チェックシートを作成、同一視点による監査を実施 ③南陽、四日市事業所とも認証取得	★	<b>製品苦情削減：35件以下の達成</b> ①異物混入防止対策の強化：コンサルタント活用 ②品質保証部門と製造部門との連携強化：現場巡視、品質リスクアセスメントの継続 ③原材料(包装資材含む)サプライヤー監査の推進
	<b>バイオサイエンス事業部製品の品質保証体制強化</b> ①研究用試薬、計測製品等の品質監査、出荷管理等の実施 ②診断製品の製造所に対する監査の強化	①管理体制を構築し、社規を改訂 ②9部門(複数回実施含む)に対して監査を実施	★★★	<b>バイオサイエンス事業部製品の品質保証体制の強化</b> ①研究用試薬、計測製品等の品質監査、出荷管理等の実施 ②診断製品製造所、製品設計部門に対する監査の実施
	<b>医薬品製造販売薬品質保証体制の強化</b> ①医薬品製造所(東北東ソー化学)の監査の強化 ②化学品事業部への薬事監査、教育の実施	いずれも計画通り実施	★★★	<b>医薬品製造販売薬品質保証体制の強化</b> ●医薬品製造所(東北東ソー化学)の監査実施
	<b>物流クレーム・トラブル発生率：50ppm以下</b> ●物流グループ(事業所、本社)によるフォローアップ体制の構築および再発防止策の有効性の確認 ●クレーム・トラブル事例のデータベース化による情報共有	●発生率84ppmで未達 ●データベース化を推進。2018年度に運用開始	★	<b>物流クレーム・トラブル発生率：50ppm以下</b> ●再発防止策のフォローアップおよび有効性確認の実施 ●データベース化したトラブル類型化および対策の水平展開
物流安全	<b>小口配送の苦情発生率：100ppm以下</b> ●路線便からの自社配送への切り替えの推進	●発生率81ppmで達成 毒劇物、危険物を中心に切り替え推進中	★★★	<b>小口配送の苦情の発生率：100ppm以下</b> 自社配送化の推進、路線便事業者(ターミナル)との事故事例の共有化
	<b>重大事故ゼロ</b> ●船舶、ローリーの管理体制の見直し ●トラブル深掘り、過去の対策のフォローアップ	重大事故なしで達成 ●HAZMATers、HMSSの加入 ●物流協力会社への教育として、ヒューマンエラー防止目的の操船訓練受講を指示	★★★	<b>重大事故ゼロ</b> ●定期備船における船員へのBRM訓練の継続 ●物流子会社の「安全文化の再構築」活動支援
	<b>事業所内請負作業の安全確保</b> ①協力会社への教育、指導、監査の強化 ②構内作業のリスクアセスメントの実施とリスク低減策の検討	①協力会社への教育を、定修前大会や災害防止協議会等にて実施 ②回転機器を中心とした、構内請負作業の高リスク箇所を抽出し、順次対策を実施	★★	<b>事業所内請負作業の安全確保</b> ①協力会社への教育、指導、監査の強化 ②構内リスクアセスメントの実施とリスク低減策の検討 ③ローリーからのサンプリング作業の見直し
	<b>リスクコミュニケーションの推進</b> ●有事マスコミ対応シミュレーションの実施	●メディアトレーニングを実施(2018年3月)	★★★	<b>リスクコミュニケーションの推進</b> メディアトレーニングの継続
<b>地域との連携推進</b> ●地域との対話強化	計画通り実施 周南地区地域対話(南陽)、霞ヶ浦地域公災害防止協議会(四日市)等	★★★	<b>地域との連携推進</b> 地域対話、工場見学、自治会交流会等の開催	